

JA長崎せいひの主な支援 ～農業者の所得向上に向けた様々な助成措置を実施～

■ ライスセンターの乾燥機を更新

■ 米乾燥機の機能性を向上 ～大規模生産体制確立整備応援事業～

ライスセンターに乾燥機5台を新たに設置しました。既存の乾燥機と合わせて6台で稼働します。ライスセンターでは稲刈りした後の干して乾燥させる作業を、乾燥機を使うことで短時間で終わらせることができます。今年度新しく機械を導入したことで、これまでよりも多くの量をより短時間で処理できるようになりました。JAへの出荷米だけでなく自家保有米の乾燥でも利用可能です。



事業年度	実 績
2017 年度	15,000 千円

■ 農業用マルチコプター（ドローン）を購入

■ 田畑防除作業の労力軽減・農地の維持拡大 ～大規模生産体制確立整備応援事業～

長崎市旧琴海町と西海市内に農業用マルチコプター（ドローン）を購入しました（琴海においては琴海青壮年部の購入費用を助成）。田畑の防除作業にかかる労力を軽減させ、農地の維持拡大を図るねらいです。通常は動力噴霧器を使って手作業で行う作業ですが、労力と時間がかかり、特に高齢者においては大変な作業となっています。しかしドローンに農薬を積んで散布することで田畑に入ることなく短時間で作業ができ、しかもヘリ防除と比べ低コストです。琴海青壮年部においてはこれまでも耕作水田の減少対策として、田植えや稲刈り等の農作業受託事業を行ってきましたが、ドローンを購入したことで防除作業の受託もできるようになりました。



事業年度	実 績
2016 年度	1,292 千円
2017 年度	6,260 千円
2018 年度	1,448 千円（計画値）

■ 農業用燃料タンク等の老朽化対策への助成

■ 農業用燃料タンクの燃油漏れ自己防止 ～園芸品目生産振興対策事業～

ビニールハウスの燃料施設の老朽化により、燃料漏れ等の事故が発生することが予測されています。しかしながら設備の更新は農家にとって多大な負担となるため、その軽減を目的として、農業用燃料タンクと配管設備の更新に対しその費用を助成しました。

事業年度	実 績
2017 年度	2,480 千円
2018 年度	1,020 千円（計画値）

■ マルチ資材・植調剤の購入経費の助成

■ 温州みかんのブランド品生産拡大 ～園芸品目生産振興対策事業～

温州みかんの高品質ブランド品の生産拡大と農家所得向上を目指し、マルチ資材、植調剤の購入経費を助成しています。

事業年度	実 績
2017 年度	16,617 千円
2018 年度	14,383 千円（計画値）

「地域の活性化」

■ 総合事業を通じた生活インフラ事業を発揮

■ 「移動金融店舗」の運行

2017年4月より、長崎県内ではじめてとなる「移動金融店舗」の運行を始めました。JAバンクの自己改革で掲げる「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」の取り組みの1つとして、地域のニーズに応え、地域の生活基盤を確保して利便性を向上させ、地域に貢献することをめざしています。



■ 地域コミュニティの活性化

■ 食農教育・交流活動・地産地消

地域農業の理解促進および農業者への意欲喚起の観点などから、地域住民の幅広い世代を対象に食農教育や交流活動・地産地消などの活動を展開し、地域コミュニティの活性化に貢献しています。



地域の農業とくらしに “なくてはならない JA” をめざし 自己改革に取り組んでいます

JAは行う事業を通じて組合員の営農と暮らしに貢献することに存在意義があります。「この事業は組合員にとってどのような利益があるのか」ということを、私たちは常に問いかけそれを追求しながら事業を進めていく事が大事だと考えます。そうすることによって組合員の皆様から選んでいただけるJA、組合員満足を得られる事業になる事をめざしていかなければなりません。そのために私たちは、地域の特性を活かした農業振興を展開し、組合員の「願い・想い」を実現することで、組合員との切っても切れない縁をつくっていくことが最重点課題であると考えています。さらに、JAが農業と地域の密接なかかわりをつくる架け橋となり、地域の全ての人々が食と農を通じてJAとかかわる社会をつくり、「なくてはならないJA」をめざします。

自己改革実践の流れ

組合員の声を聞く取り組み

組合員の「願い・想い」（ニーズ）の把握

JAの事業計画への反映

最
重
点

農業者の所得増大
農業生産の拡大

地域の活性化

地域に必要とされるJAの実現

◆JA長崎せいひの自己改革の主な取り組み◆

「農業者の所得増大、農業生産の拡大」～「農」を守り・育てる～

社会がどんどん変化する中で、安全・安心な農業と地域の暮らしを守るために、JAは「自己改革」に取り組んでいます。農家が安心して生産できる環境づくりや、新しく農業を始める人のサポートのほか、地域のインフラ機能の充実などにも力を入れています。

JAでは、農業の他にも、信用や共済などの総合事業を展開しています。あらゆる場面で、農業や地域社会に貢献するために、新しい取り組みもはじめています。

JA長崎せいひの挑戦！

大型直売所の建設を企画

■新しい農産物販売の場、地域とのふれあいの場

大型直売所（ファーマーズマーケット）の建設について、今後も継続して話し合いを進めていきます。専門家のアドバイスを受けながら場所の選定や基本計画、事業計画などを決定していきます。農産物を販売する新しい場として農業者の所得向上につなげるだけでなく、地域の人たちが地元産の野菜や特産物に触れる場として、また、地域の活性化の場としても期待しています。

イチゴのパッケージセンター稼働

■出荷ピークの労力軽減

イチゴを生産する農家では、イチゴを収穫した後、家庭で選別してパック詰めをしてから出荷します。そのパック詰め作業を代わりに行い、収穫ピーク時の労力を支援するのがパッケージセンターです。センターで働く人たちは選別の仕方やパックの詰め方などを予め研修を受け作業に臨みます。労働力不足の解消を促す他、家庭での労力を軽減することで生産者が圃場管理の徹底に力を入れることができ、収量の増加へとつながることが期待されます。現在、大西海いちご部会、日吉・東長崎いちご部会で導入しています。

農家の個別課題を把握 JA資材・サービスの提供

■営農経済渉外体制の強化

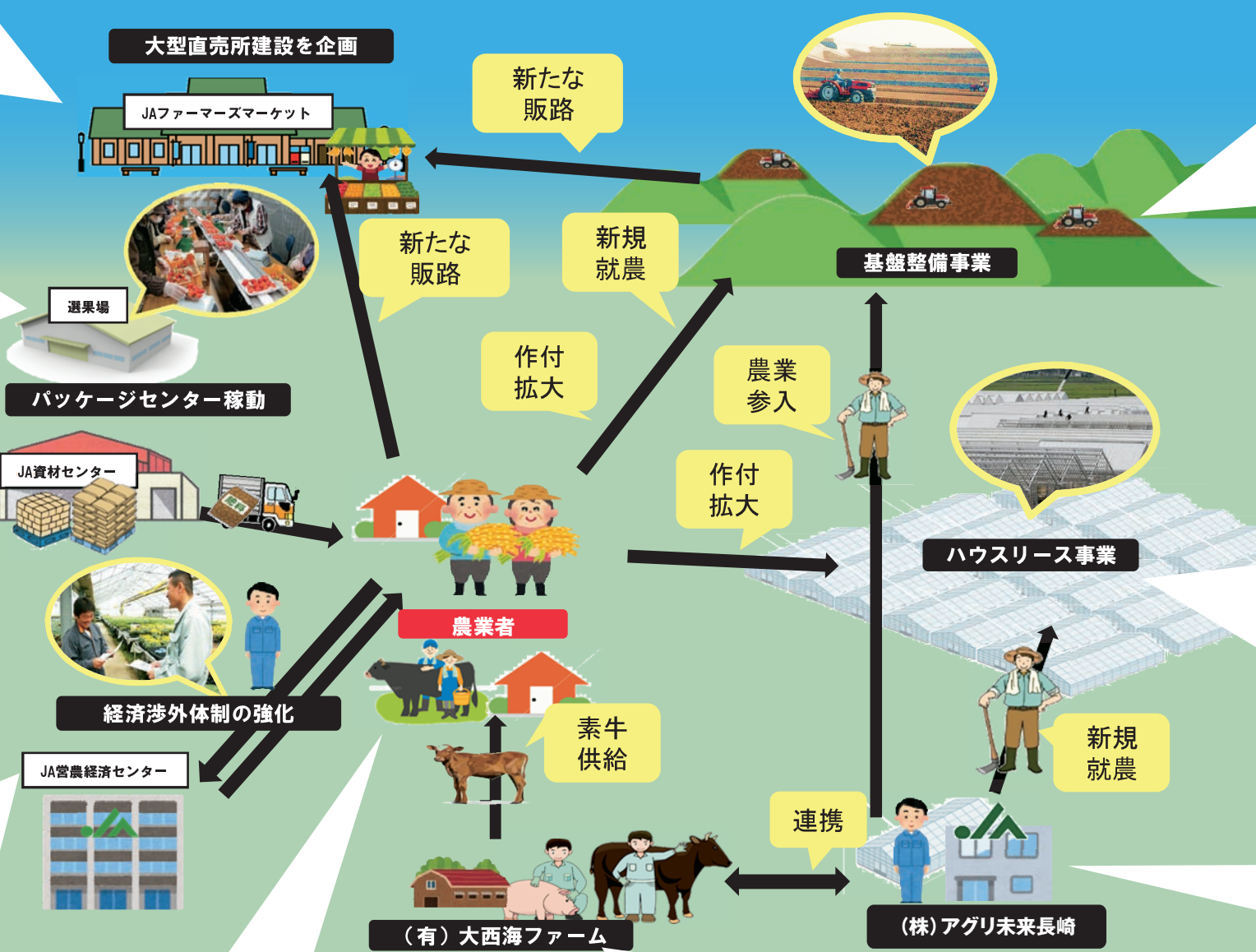
営農部門と経済部門の連携を強化して営農振興に取り組むため、「北部営農経済センター」と「南部営農経済センター」を設立しました。そして経済渉外担当者を大幅に増員しました。北部と南部合せて12人体制で組合員を戸別訪問します。訪問時には営農に関する他、様々な要望を伺い、営農部門などにも報告・相談し共有します。経済渉外担当者は統廃合の対象地域を優先的に巡回します。

■予約注文の推進

資材を購入するときに、窓口で購入する方法と予約注文する方法（予約注文）があります。予約注文をすることで窓口よりも安価で購入することができます。現在経済渉外担当職員が農家を回り予約注文の推進に力を入れています。この予約注文はこれまで主に生産部会員、実行組合員を対象に行っていましたが、平成29年度からは直売所の出荷会員へと対象を広げて推進しています。

■資材をより安く、還元も大きく

生産資材をより安く提供するため入札制度による仕入先の選定を行っています。また、予約率向上対策として、肥料・農薬においては前年度予約実績に応じて大口取引先ランク別奨励金を増額いたしました。更なる農業生産コストの削減に取り組めます。



■耕種農家と畜産農家の連携事業

■畜産農家の堆肥を耕種農家に安価で供給

管内の畜産農家で生み出されている堆肥を耕種農家へ安価で提供しています。畜産農家においては、余剰堆肥の解消を促し、耕種農家においては高品質な堆肥を使うことで土地の生産力を向上させ、収量アップを図ります。



■地域内一貫体制の確立

■繁殖農家の減少や素牛価格の高騰対策

畜産農家では、高齢化や後継者不足、素牛価格の高騰など様々な要因により、今後経営継続が困難になることが懸念されています。そのような問題を打開し、畜産事業の生産基盤を整え、産地の維持に向けた対策の一つとして、当JAの子会社である(有)大西海ファームで肉用牛事業を立ち上げました。肉用牛農家では、牛を繁殖させ子牛を育てる繁殖牛経営と、子牛を育てて肉用牛として出荷する肥育牛経営は農家個別での経営が主流となっています。新たに立ち上げたこの事業では、肥育牛農家から母牛を預かり繁殖を受託し、産まれた子牛を肥育牛農家に引き渡す「地域内一貫生産体制」と、(有)大西海ファーム独自の一貫生産体制の確立をめざします。これは全国でも先駆けとなるものであり、経営継続が困難な農家への支援や後継者の就農へとつながることが期待されています。

■基盤整備事業

地区	目的	備考
丸田地区（西海市）	野菜団地	平成28年度完成
白崎地区（西海市）	果樹団地	平成29年度事業着手済
小迎地区（西海市）	果樹団地	平成30年4月計画申請予定
面高地区（西海市）	野菜団地	平成31年4月計画申請予定

■優良農地の拡大

農業所得を増大するためには、優良農地を拡大し、農業の担い手及び後継者を確保することで生産性を拡大させ、地域の農業を振興することが必要不可欠です。基盤整備事業がその一躍を担います。農業をするには不便な農地や耕作放棄地を優良農地として整備し、再生させるだけではありません。機械の通り道を確保するなど機械の導入がしやすいような圃場の設計、効果的に排水ができるような設備、休憩室や大型倉庫など共有施設も配置することで、効率的な農作業と費用の削減を可能にし、働きやすい環境をつくることができます。当JAは、担い手を募り、事業の採択に向けて行政に対して働きかけを行っています。また、この基盤整備に関する検討会や研修会を開き、農地の担い手を確保していきます。

■ハウスリース事業

■新品種・作付拡大を支援

JA出資型農業法人設立と並行し、JAによるハウスリース事業の展開を検討しています。JA出資型法人で農業を学んだ新規就農者が独立したり、既存の農業者が作付を拡大するとき、一番のハードルが設備投資となります。JAがこの事業を導入し、各部会と連携することで、既存品目の作付面積拡大や新規就農者・直売所会員を対象とした新規品目の栽培への着手が円滑に行われます。

■JA出資型農業法人の設立

■未来の大規模農業のモデルに担い手の労力支援体制確立

地域農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、JA自らが地域の担い手となり、地域の農業を牽引していくことも、今後の地域農業の振興において重要な役割となります。当JAでは、今年度の総代会において、JA出資型農業法人の設立について決議いただき、12月に設立いたしました。この農業法人は、将来の大規模農業のビジネスモデルをめざすとともに、新規就農者の研修受入や労力支援など、担い手をサポートする役割もあります。また、現在は個食化が進み、加工食品や外食が食料消費の多くを占めるなど、消費者ニーズも変化しています。そのようなニーズに合わせ、外食向けの販路を開拓し、加工品製造などの新たな事業展開につなげることが期待されています。